

徳島大学

とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム

参加校 四国大学(COC校)、四国大学短期大学部、徳島文理大学、徳島工業短期大学、阿南高等専門学校

参加自治体 徳島県

参加企業 一般社団法人徳島経済同友会、徳島県経営者協会、大塚テクノ株式会社、株式会社丸本、特定非営利活動法人郷の元気 他(計36機関)



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

徳島県の人口は、1950(昭和25)年をピークに減少を続けており、2015(平成27)年4月1日現在の推計人口は47都道府県中ワースト4位となっています。年齢階級別では、「15～19歳」と「20～24歳」の転出超過が大きく、多くの若者が進学や就職を契機に「関西」「東京圏」へ転出しています。

(若年層の地元定着に向けて)

「15～24歳」の若者の地元定着には、成長力のある「産業の育成」による雇用創出とこれらの「産業を担う人材の育成」を図ることが課題です。本事業では、雇用創出と学生の就職率向上が期待される4分野[①次世代技術関連分野(LED・自動車・ロボット等)、②医療・福祉関連分野、③6次産業化関連分野、④地域づくり・観光・ICT関連分野]において、産学官金・地域が一体となって新たな産業の育成と雇用創出を図るとともに、教育カリキュラムの改革によるこれらの産業を担う人材の育成に取り組むこととしており、事業推進のため県内の高等教育機関と県、産業界・企業、NPO等の協働による実施体制を整備しました。

(雇用創出に向けた取組)

徳島県策定の「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」の各事業と連携しながら、新たな雇用を創出します。関連企業100社集積を目指す「LEDバレイ構想」、糖尿病克服先進地域の形成を目的とする「とくしま『健幸』イノベーション構想」、革新的技術開発と6次産業化の拠点「アグリサイエンスゾーン」、徳島への新しい人の流れを作る「徳島県観光振興基本計画」などの事業を展開し、雇用創出を行っていくこととなります。また、このプログラムでは、学生の起業を支援する「創業支援事業」にも取り組んでいます。

(役割分担)

参加校は、教育プログラムやインターンシップ等の開発・改善を行い、地域が求める人材の育成に取り組むとともに、企業や諸団体との連携により学生の新たな就労先の発掘を行います。徳島県は、事業推進のための行政的な支援や全県的な調整等を行います。参加企業は、徳島大学や参加校と協力してインターンシップの開発・改善を行うとともに、各分野での技術開発・研究開発による新たな雇用領域の開拓に取り組めます。

COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

入学者全員が履修する地域志向科目、各学部の専門科目の中に指定した科目(選択履修)のほか、新たに開発する寺小屋式インターンシップを履修します。これは、教員が「ドン」となって少人数の学生を担当し、受入先の「メンター」とも連携して事前学習からインターンシップ、事後の振り返りまで「課題・レポート・ディスカッション」を繰り返すチュートリアル方式を取り入れたインターンシップです。さらに、地域の様々な分野で活躍する企業や行政等のトップ、若手OB・OGを講師として、「徳島県の将来ビジョン」と「徳島県で働く・暮らす」を観点とした講座を開講します。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

本教育プログラムにより、4つの能力(①地域文化や地域への理解・愛着、②専門分野の知識・理解、③職業人意識とコミュニケーション力、④課題に挑戦する元気覇気)と2つの確信(①地域の将来に関するビジョン、②地域で暮らすことのメリット)をもち、地域イノベーションに意欲的に参画していく人材を育成します。

カリキュラムマップ

1年次以降 全入学生が対象	地域の文化や地域への理解・愛着を深める 地域理解のための教育科目 (2単位)	(科目例) ● 食の地域経済学 ● ボランティア・バスポート入門 ● 徳島を考える ● 地方行政経論 ● 統計データからみる徳島県
	専門分野の知識・理解を深める 専門教育プログラム (16単位)	(科目例) ● まちづくり地域社会論(総合社会学部) ● プロジェクトマネジメント基礎(理工学部) ● アグリビジネス起業論(生物資源産業学部) ● 公衆衛生学(医学部医科栄養学科) ● 地域福祉の理論と方法(歯学部口腔保健学科)
	さらなる学習を希望する学生は、徳島の未来を創造する4つの分野に特化して学生を育成する専門科目群から16単位を履修(学部ごとに科目群を編成)	
2年次以降 希望者が対象	職業人意識とコミュニケーション力を育成する 寺子屋式インターンシップ (2単位)	
3年次	プログラムの修了を目指す学生は、教員、インターンシップ学生、受け入れ先の担当者(メンター)が連携して、事前学習からインターンシップ、事後の振り返りまで「課題、レポート、ディスカッション」を繰り返す実践的なインターンシップに挑戦する。	

「地域理解のための教育科目」を含めて
20単位以上を取得

「学長名の修了証」を授与(地域への就職活動に活用)

本プログラムは、県内自治体や主要な民間企業、NPO法人、経済団体が緊密に連携して取り組んでいるため、県内に就職を希望する学生は修了証を就職活動に有効に活用することができる。

数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	44.7%	44.9%	54.7%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	0人	24人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	457人	462人	600人

平成27年度 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業～地(知)の拠点COCプラス～
とくしま元気印イノベーター教育プログラム

事業の概要



各機関の連携



とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム
 事業協働地域：徳島県全域

●とくしま元気印イノベーション人材育成協議会（事業運営担当コーディネーター）

役割：事業協働機関の「協議の場」、実施事業の意思決定と統括
 構成：全ての事業協働機関（36機関）
 （会長：徳島大学長、副会長：徳島県知事、徳島県中小企業団体中央会会長）
 高等教育機関：6、地方公共団体：1、企業：9、団体：17、NPO：3

●教育プログラム開発委員会（教育プログラム開発担当コーディネーター）

役割：教育プログラム開発プロジェクトに基づく年度毎の事業計画の立案
 構成：徳島大学/COCプラス推進本部推進監、教育改革推進部部長、キャリア支援部部長（3人）
 ●参加校（5人） ●地方公共団体（徳島県）（2人）
 ●各分野代表【各分野の担当学部（徳島大学4人）、各分野関連団体4人】
 ※ 必要に応じて分野別分科会を設置

分野	次世代技術関連分野	地域医療・福祉関連分野	6次産業化関連分野	地域づくり・観光・ICT関連分野
主担当	理工学部	医・徳・薬学部	生物資源産業学部	総合科学部
副担当	阿南工業高等専門学校 四国大学 徳島工業短期大学	四国大学 四国大学短期大学部 徳島文理大学	四国大学 徳島文理大学 阿南工業高等専門学校	四国大学 四国大学短期大学部 徳島文理大学
自治体	徳島県			
企業、団体等	分野毎の企業、団体等が加わり、産学官による分野別分科会を設置			

●参加校協働事業実施委員会（協働事業担当コーディネーター）

役割：徳島大学と参加校による「とくしま高等教育コンソーシアム」や県内就職率増に向けた諸事業の検討・立案
 構成：徳島大学、四国大学、四国大学短期大学部、徳島文理大学、徳島工業短期大学、阿南工業高等専門学校、徳島県



徳島大学
 総合科学部
 人間文化学科3年
納多里奈

私は今回のインターンシップを通じてものづくりの会社で行う人事の仕事がどのようなものなのかをしっかりと経験したいです。他の人と協力して課題をこなし、一ヶ月の期間中に仕事の大変さや、やりがいを少しでも感じられたらと思います。また、社会に必要なマナーを身につけ、就職活動本番に生かせるように様々な事を学びたいです。



徳島県
 知事
飯泉嘉門

人口減少と東京一極集中に歯止めをかける「地方創生」の実現に向け、徳島県では、新しい人の流れを生み出す「若者のとくしま回帰」に全力で取り組んでいます。この事業は、徳島の強みを活かした成長産業・人材の育成を通じ、若者の県内定着を推進するものであり、今後とも、関係の皆様との連携を一層強化し、挙県一致の取組みを進めて参ります。



大塚テクノ(株)
 代表取締役社長
澤本雅昭

人口減少・超高齢社会、若年層人口の流出などの課題に対し、産学が連携して多様な就業機会を創出し、広く情報発信することが求められています。また、社会(地域)が求める“能動的な学びの姿勢を持った人材”を育成することで地元就職率の向上が期待できます。我々は本事業を通じて、地域を支える人材育成及び徳島の活性化に貢献していきます。

香川大学

うどん県ではたらこうプロジェクト～能動学修による地域の魅力発見

参加校 四国学院大学、香川県立保健医療大学、香川高等専門学校

参加自治体 香川県

参加企業 高松商工会議所・丸亀商工会議所・坂出商工会議所・観音寺商工会議所・多度津商工会議所・善通寺商工会議所、香川県商工会連合会、四国経済連合会、香川経済同友会、香川県経営者協会 他(計24機関)



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

平成28年4月時点の県人口は約97万3千人で、平成12年以降、毎年人口は減少傾向にあります。現在の人口減少ペースが今後も継続するとした場合、2060年には人口が約60万人まで減少するとの推計もあり、人口減少の克服と地域活力向上への対策は喫緊の課題となっています。

(若年層の地元定着に向けて)

本事業では、能動学修を授業に取り入れることにより、グループワーク能力や課題解決能力といった職業人として求められる能力を伸ばし、地域産業界のニーズを達成できる人材を育成するとともに、学生に地元企業を身近な存在として感じられるよう、地域に就職した卒業生と学生の交流を図りながら、地域企業の魅力を学生に伝えられるネットワークを構築していく予定です。

一方で、近年の学校基本調査によると、香川県出身の大学進学者の傾向として、約80%以上の学生が県外に進学しており、県と連携して高大接続にも取り組むなど、多角的に若年層の地元定着に繋がるように取り組んでいきます。

(雇用創出に向けた取組)

共同研究等を通じ、地域産業界の活性化に取り組むと共に、ベンチャー企業支援にも協力して取り組み、新規産業の創出に努力していきます。平成27年度には、事業参加校と香川県において、本事業に関する協定を締結するなど、事業の円滑な推進を目指し事業協働機関での連携を図りました。

(役割分担)

参加校は事業全般について協働して取り組み、学生の地域志向意識の向上や、県内企業の魅力発信事業、雇用創出につながる技術支援など、県内就職の向上に向けた取組を実施します。

香川県は県の施策と連携した産業振興策や雇用創出支援、奨学支援策などの実施により、事業全体のバックアップを行うことにより、県内就職の向上に向けた取組に協力します。

参加企業はインターンシップの受入拡大やインターンシップ学生への課題提供、講義への講師派遣などとともに、採用や新規雇用創出に向け協力します。

COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

能動学修を取り入れ、かつ、地域企業との連携から実践的な能力の育成を目指します。グループワークを中心とした学習の能力の構築を目指した初年度教育から、PBL手法などを取り入れた教育を段階的に実施する事で、単に専門知識を学ぶだけでなく、それらを実践的に活用できる応用力を身につけることが可能になります。また、地域企業と連携した講義、インターンシップにより、地域産業や企業の理解を深めます。

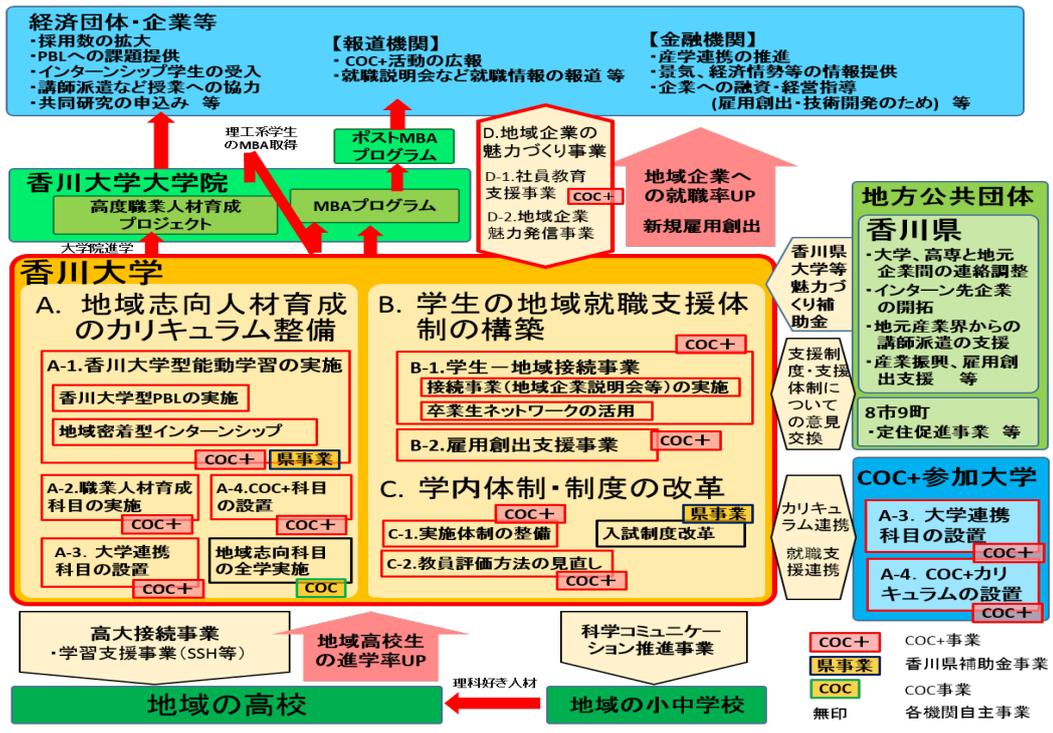
(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

「こしのある、だしのきいた学生」をキャッチフレーズに、能動学修によって、メンタルが強く、自主的かつ積極的に行動し、課題解決に取り組むことができ、実践型インターンシップをはじめとした地域連携インターンシップによって、基礎学力に基づいて、その知識を活用できる人材の育成を目指します。さらに、これらの学修を通じて、企業で働く際に求められるコミュニケーション能力を含めた実践力を身につけていることを目的としています。さらに、卒業生間のネットワークから、地域企業間のつながりを強め、地域の産業界を考えられる人材の育成を目指します。

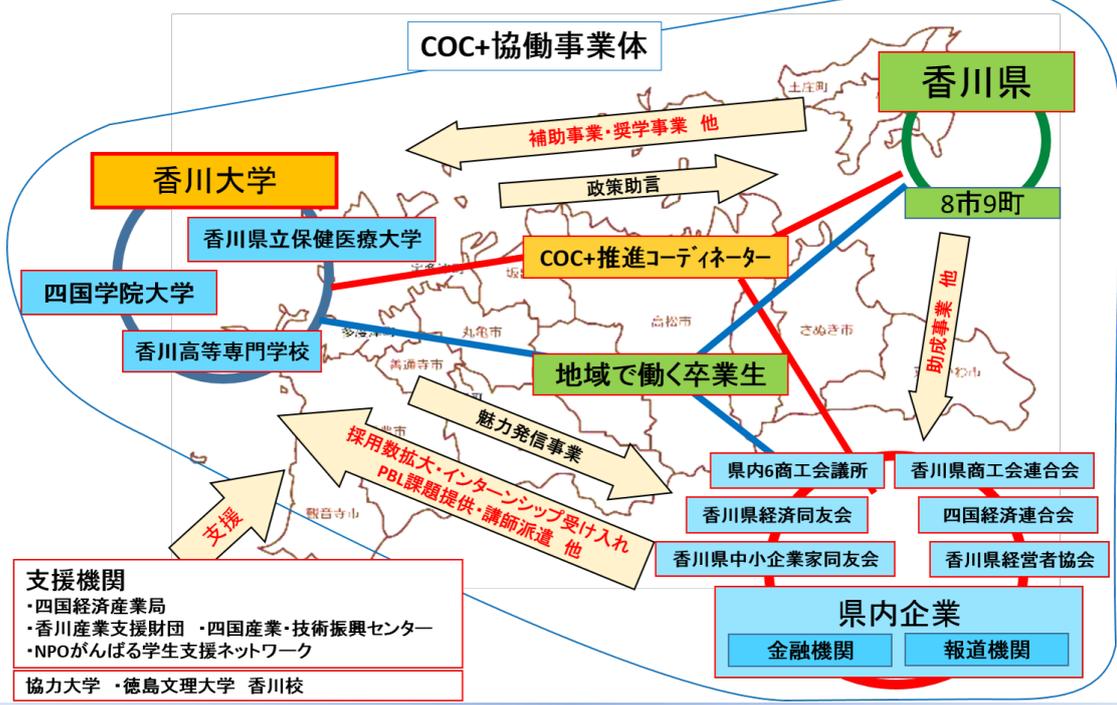


数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	41.2%	41.1%	51.2%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	0人	20人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	171人	255人	317人

事業の概要



各機関の連携



香川大学
工学部・3年生
並川 貴大

平成28年度実践型インターンシップに参加しています。インターンシップのテーマとして、電気炉の設計を担当しています。普段の授業では体験できない貴重な経験をさせていただき、これまで教わってきたことが、どのように活かすことができるのか、実感できています。このような貴重な体験を通じて自分自身の能力を高めたいと思います。



香川県
知事
浜田 恵造

人口減少が本格化する中、本県では、人の流れを変えるため、香川ならではの地域の強みを生かした成長産業の育成や企業誘致、県内大学等の特長を生かした魅力ある大学づくりの支援など、若者の県内定着に全力で取り組んでいます。本事業を通じて、大学・企業等の皆様とより一層の連携・協力を図り、持続可能な香川をめざしてまいります。



高松商工会議所
会頭
竹崎 克彦

少子化・人口減少が進行する中で、本取り組みである能動学修を通じて実践力を身に着けた学生が育成され、地域の中核的人材として活躍することを大いに期待しています。商工会議所としても、インターンシップの積極的受入れや魅力ある雇用の場の創出等について、地元企業に働きかけを行うなど、大学と連携して、地域の人材育成に協力してまいります。

愛媛大学

地域の未来創生に向けた“愛”ある愛媛の魅力発見プロジェクト

参加校 今治明德短期大学(COC校)、聖カタリナ大学、聖カタリナ大学短期大学部、松山東雲女子大学、松山東雲短期大学

参加自治体 愛媛県

参加企業 愛媛県商工会議所連合会・愛媛県商工会連合会・愛媛県中小企業団体中央会・愛媛経済同友会・愛媛県中小企業家同友会 他(計12機関)



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

愛媛県は人口約139万人で毎年概ね1万人ずつ減少しています。特に若者は毎年概ね3千人も都会に流出しています。一方、地理的には東予・中予・南予の3地域に分かれ、それぞれ第2次、第3次、第1次産業が集積する構造を有しており、その産業を支える若い人材の育成・確保が喫緊の課題になっています。

(若年層の地元定着に向けて)

県内企業は卒業生に対して、働くことのベースになるヒューマンスキルを重視する一方、学生は県内企業情報が不足していることも明らかになっています。本事業では「愛媛県内就職・定住の促進プログラム」を実施し、必修科目「愛媛学」、各学部の「キャリア形成セミナー」、高年次教養科目、参加大学の共同授業・インターンシップを充実させます。また、「地域志向キャリア形成センター」を新設するとともに、新入生全員への「キャリア形成ハンドブック」の配付や「県内企業研究のためのバス運行支援事業」を開始しました。

(雇用創出に向けた取組)

カリキュラム改革等による地域志向教育に加えて、大学の研究力・技術開発力による地域産業のイノベーションや県内企業の新事業の創出も必要となります。具体的には、愛媛大学の強みの一つである地域密着型研究センターにおけるプロジェクト研究の推進、県内企業との共同研究の推進などによって、雇用の創出を実現することになります。併せて、COC事業で行っている「リカレント教育」、地域密着型研究センターでの大学院学生の受入などによって、「地域専門人材」を輩出し、地域産業の活性化に貢献します。

(役割分担)

参加校: 地域志向キャリア形成教育の実施、インターンシップ受入先の新規開拓、大学発ベンチャー・ソーシャルビジネス等の設立支援
 参加自治体: 地方創生等の経済対策の実施、企業誘致・ベンチャー支援、インターンシップ受入、キャリア形成教育への講師派遣
 参加企業: インターンシップ受入、企業力強化・新事業展開、キャリア形成教育への講師派遣

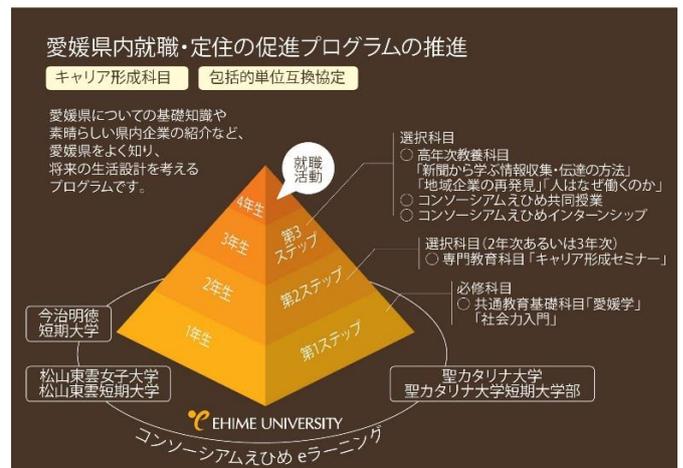
COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

「愛媛県内就職・定住の促進プログラム」は、【第1ステップ】愛媛県地域の地理及び歴史文化と産業の特徴の理解(「愛媛学」及び「社会力入門」)、【第2ステップ】愛媛県地域の企業情報を提供(キャリア形成セミナー)、【第3ステップ】県内就職を意識したキャリア設計(「高年次教養科目」)からなります。必修科目と選択科目を合わせ5単位を履修します。参加校との包括的単位互換協定を結び、各大学の学生がこのプログラムを受講できるようにします。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

本事業をとおして、学生には愛媛県で活躍する企業の詳しい情報をさらに提供します。また、県内企業等は、学生にたいして忍耐力、働く意欲・熱意、チャレンジ精神・積極性をもとめていることが調査から明らかになっています。そこで、事業協働地域が求める人材が修得すべき能力を3点(①多様な相手との交渉能力、②想定外の状況でも適切な判断ができる適応能力、③現場感覚の目利き能力)に集約し、この能力を高め愛媛県内における就職や定住を促進します。

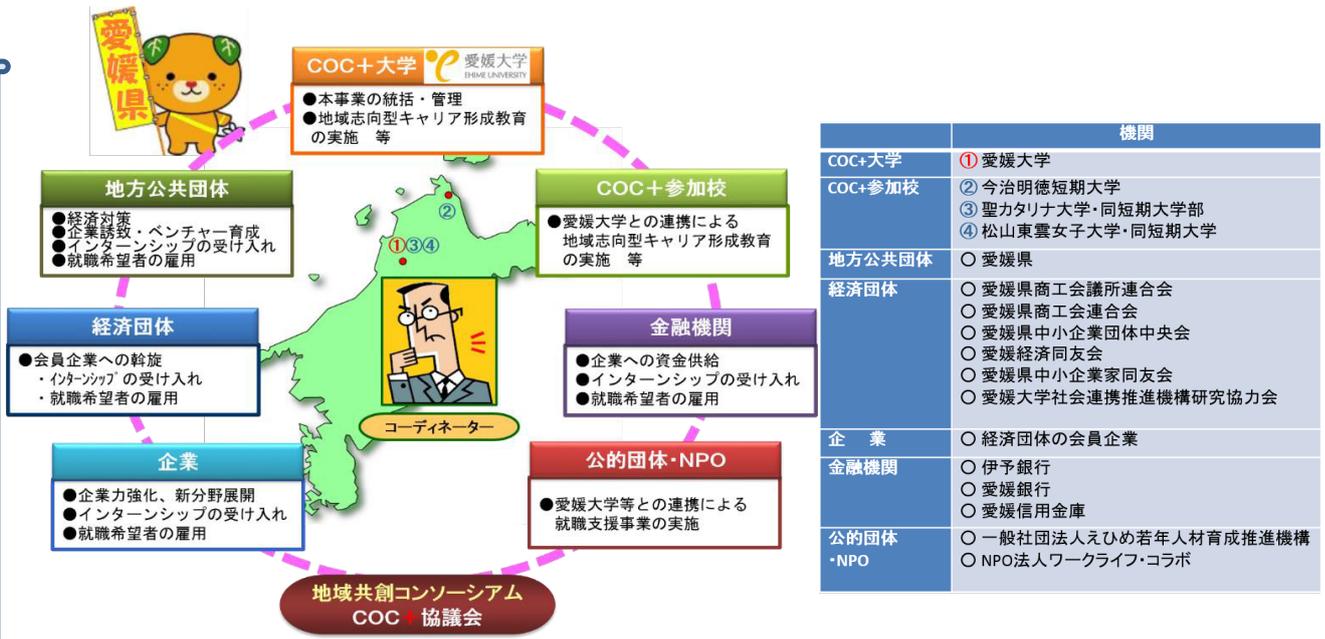


数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	54.1%	56.7%	64.1%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	7人	24人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	299人	315人	396人

事業の概要



各機関の連携



愛媛大学
教授(COC+推進コーディネーター)
赤間 道夫



愛媛県
知事
中村時広



愛媛県商工会議所
連合会
会頭(伊予銀行取締役相談役)
森田浩治

愛媛大学がこれまで進めてきた教育改革をもとに、地域志向キャリア形成教育をとおり、愛媛県で活躍する実践の人材をより多く輩出します。大学内に「地域志向キャリア形成センター」を新設するほか、COC事業で取り組んできた地域との協働活動を強化し、また、地場産業の技術開発・イノベーションと地域産業活性化に資する「地域密着型研究センター」をさらに充実させます。

愛媛県では、豊かな自然や文化に恵まれ、特色ある産業がバランスよく集積している「強み」を生かし、「オール愛媛」で地方創生に向けた取り組みを展開しています。産学官民が一体となり本事業を進めることで、地域密着かつ実践型の人材育成や魅力的な雇用の創出を図り、若者の地元定着や本県経済の活性化につなげていきたいと考えています。

少子高齢化の進行といった社会構造の大きな変化に伴い、グローバル化やICT・IoTへの対応が求められる中、地方の持続的発展には、その担い手となる人材の育成、即ち教育が最も重要な役割を果たします。本事業から輩出される有為の人材が、新産業創出や付加価値創造など、愛媛経済の活性化と新しい地域づくりの推進役となることを強く期待しております。

高知大学

まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム

参加校 高知県立大学・高知工科大学・高知工業高等専門学校

参加自治体 高知県

参加企業 土佐経済同友会・高知県中小企業家同友会・高知県工業会・高知県経営者協会(計4機関)



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

2015年の県人口は72万8千人で、年間7千人ほどが減少しています。これは、自然減に加え、年間で2千人の若者が進学や就職の際に県外転出しており、2060年の県人口は39万人になるとの推測もあります。そのため、県では人口減少をもたらす負のスパイラルをたどらないよう、若者の定着・増加や、出生率向上にむけた取り組みを進めています。

(若年層の地元定着に向けて)

県内高等学校出身者の入学者を増加させる取り組みを強化していきます。入学後は地域を「知る」、地域を「もっと知る」、地域と「会う」、地域を「体験する」、地域と「協働する」ことを主眼とした、一連の教育プログラムを段階的に受講させることにより、地域に興味関心を持ち自律的で協働能力を備えた学生を育成します。この教育プログラム修了者には「地方創生推進士」の称号を付与します。この称号は県内就職に向けたインセンティブともなります。また、地域人材育成事業等を展開し、学生と社会人との交流機会を増やしたり地域企業の雇用創出力を高めるとともに、新たなイノベーションを生むことにより、高知県内で活躍できる場を充実させます。

(雇用創出に向けた取組)

観光人材育成事業、起業支援事業及び産学官連携雇用創出支援事業を新規に立ち上げます。既存のインターンシップ(SBI)を活用して若手社員の自律化支援事業を実施するほか、食品産業人材育成事業(土佐FBC)に海外販路拡大など雇用創出に繋がる取組を加え再構築しています。また、平成27年度から「学生の県内定着または雇用創出に係る研究」に経費を措置し、大学の研究シーズを活用した高知県の雇用創出に取り組んでいます。

(役割分担)

参加校は事業全般について協働して取り組み、県内就職率の向上及び雇用創出に取り組めます。具体には、地方創生推進士の育成や企業向け人材育成事業などを共同して実施します。高知県は県の施策と連動を図ることにより、雇用創出及び学生の地元定着に向けた事業に協力します。参加企業は各種事業の講師派遣及びインターンシップの受入などを行うとともに採用に向けて協力します。

COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

本事業では、COC事業で実施された教育改革により整備した授業科目を地域を「知る」(1st phase)「もっと知る」(2nd phase)「会う」(3rd phase)「体験する」(4th phase)「協働する」(5th phase)といった内容で体系化を行い、教育プログラムとしました。学生が地域で自発的・主体的に活動する事業などの準正課も各phaseに組み込んでいます。4th phaseまでの修了要件を満たした学生に対しては、地域への深い理解と愛情等について審査を行い、「地方創生推進士」として認証します。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

教育プログラムを修了し「地方創生推進士」の認証を受けた者は、自律的で協働能力を身に付けています。また、地域や地元企業に興味・関心・愛情を持っています。地域の課題解決のための方策を考えて解決策を提案したり実際に行動を起こすことができる中核的人材として、卒業後は高知県が進める地産外商や拡大再生産に取り組んでいる企業、整備の進んでいる集落活動センター(小さな拠点)など高知県内で活躍することを期待しています。

卒業後には地域に定着し、地域の中核人材として活躍
(地方創生推進士)

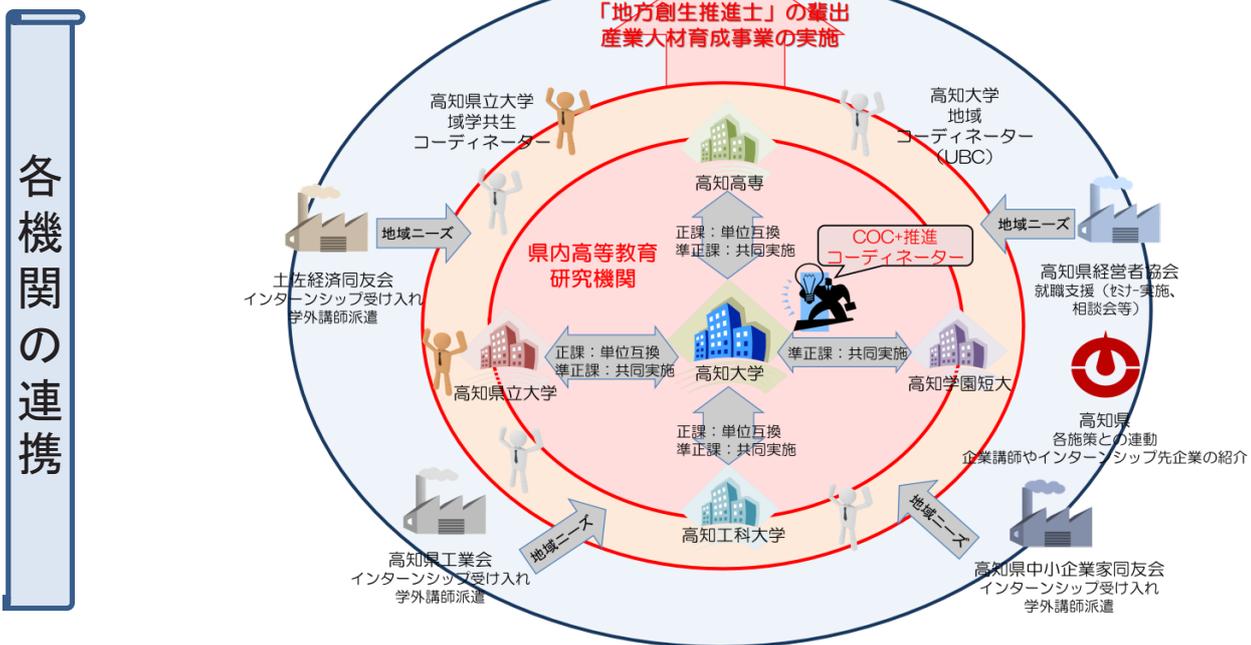
分類	代表的科目例	準正課例
第4phase	プロジェクトマネジメント演習 事業企画プロジェクト実習	社長インターンシップ UBCインターンシップ
第3phase	地域理解実習 地域協働企画立案実習	土佐FBC部分講義 えんむすび隊
第2phase	地域組織論 地域資源管理論	
第1phase	課題探究実践セミナー 高知の中小企業を知る 地域協働論	

(カリキュラムマップの例)

数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	26%	24%	36%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	0人	15人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	376人	456人	430人



事業協働地域への就職率向上・企業等の雇用創出支援



高知大学
土佐さきがけプログラム
国際人材育成コース2年
山本 優子

本取組は、学生に高知県の現状や魅力を伝える良い機会となっています。実際に、この取組を通して商店街の方々と出会い、地域の実情等をよく知り、働くことの意味を深く考え直すことができました。そして高知県を活性化し、もっと素敵な故郷にしたいという強い思いを抱くようになりました。本県の経済振興においては若者の力は必須であり、その力の育成に貢献していると思います。



高知県
知事
尾崎 正直

高知県では、目指す将来像として掲げる「地域で若者が誇りと志を持って働ける県」の実現に向け産業振興計画などの取り組みを官民協働のもと進めています。本事業により、県内高等教育機関、産業団体、県が県内就職率等の向上を目指して具体的に連携を進めていく仕組みができました。この仕組みをいかして、本県の地方創生につなげていきたいと考えています。



高知県工業会会員
(株)垣内
代表取締役社長
安岡 和彦

地方創生に向けた取り組みに、大いに期待しています。少子化社会が進行する中で、高度な教育を受けた人材は、かけがえのない人財です。学生の地元志向に頼るだけでなく、インターンシップなど大学との協働に注力し、持続的な発展に不可欠な人財を積極的に確保していきます。若者に魅力ある高知という共通目標に向け、大学と連携して取り組んでいきます。